

春風秋霜

江利川毅 県立大理理事長



財政健全化・消費税引き上げ

という国政上の大問題が、参院選で議論されなかったのは残念である。2012年6月、旧民主党の野田内閣のときに民主、自民、公明で協議し、社会保障と税の一体改革について合意し、消費税を14年4月(8%)、15年10月に10%に引き上げることとした(3党合意)。これは画期的なことであった。

ヨーロッパでは、政党間年金を政争の具にしないという暗黙の合意があると聞く。選挙民の支持を得たいがために、与野党が年金の引き上げ合戦をする、結局は負担が付いていけず年金財政が破綻してしまっ。その愚を避けるための大人の合意である。3党合意はそれに近く、日本政治の成熟の一步と言え

消費税引き上げ

国民の理解得る努力を

からである。

■政争の具

財政に責任を持つ与党は、歳出削減に努力してもなお歳入不

たが、消費税は3党合意通りの8%に引き上げられた。

消費税を引き上げると、直前に大きな駆け込み需要が発生し、その後、消費の低迷が生ずることになる。8%に引き上げた時も同様であった。14年11月、安倍晋三総理(自民党総裁)は記者会見で「消費税の引き上げ

によって景気が腰折れてしまうと、国民生活に大きな負担をかける」として、消費税10%への増税せざるを得ない立場に立つ。しかし、増税は国家財政上は必要であったことを表明した。

野党が増税反対を主張するのが通例であるが、この時は与党の総理が増税延期を表明するといふ珍しい形になった。

その後、安倍総理はテレビや国会答弁で「リーマンショックや世界的な経済緊縮状況、大変な天変地異のような事態が起これば国会で議論して法律を新たに出すことになる」と発言し、

再延期の余地をつくった。今回の参院選に際して、安倍総理は消費税の10%への引き上げを再延期することを表明し、

「世界経済の下振れリスクに対応するため」という「新しい判断」によるもので、「国政以上という巨大な額である。累積債務のGDPに対する割合は

0.60兆円を超える。これは昨年度のGDP50.3兆円の2倍

である。累増の負担が大きい。EU(欧州連合)の中で財政破綻が問題になっているギリシアよりも日本の方がはるかに悪い状況にある。16年度予算に計上されている国債収入は34兆円、累積債務は増え続けている。これは、現在選挙権を持っていない後世に大きなつけを回すことになり、現役世代の責任回避で、本来は許されないことである。

消費税を引き上げると、景気の上昇局面が望ましいが、イギリスのEUからの離脱問題、中国景気の減速など、世界経済はいつでもどこかで不安定要素を抱えている。好機がなかなか到来しないならば、消費への影響を小さくする工夫、消費税の使途を国民の支持を得られるようにする工夫が大事だと思う。例えば、1%ずつ一定の期間を置いて引き上げる、高齢者向けの社会保障だけでなく若者の雇用や教育など若い世代向けの施策にも引き上げの半分は使った、国民の納得を得る努力をして、消費税引き上げを考えてもらいたいと思う。今回は消費税の使途について論じたい。

(次回は8月22日付)